

2021年度 事業報告書

特定非営利活動法人ストップいじめナビ

1 事業の成果

<情報発信を目的としたサイト運営事業>

■ウェブサイトでの情報発信事業——延べ約9万2千人に情報提供を行った。（アクセスログ分析）

	2021年度	2020年度
セッション	107,372	121,475
ユーザー（人）	92,826	101,222
新規ユーザー	92,475	100,152
アクセスの多い日	9/22=3,887ユーザー 12/19=1,363ユーザー 8/7=1,012ユーザー 12/31=876ユーザー	7/19=11,911ユーザー 7/18=6,133ユーザー 3/23=3,116ユーザー 7/23=2558ユーザー
男女比：	男=10,245(44%) 女=13,159(56%)	男=12,977(45%) 女=15,612(55%)
新規とリピータ：	新=92,636（92%） リ=8,460（8%）	新=100,098（90%） リ=10,918（10%）
年齢層	18-24：5,589（26%） 25-34：5,457（26%） 35-44：5,420（25%） 45-54：2,819（6%）	18-24：5,762（21%） 25-34：8,208（30%） 35-44：6,895（26%） 45-54：3,233（12%）
デバイス	Mobile: 64,859(70%) Desktop:25,892(28%) Tablet:2,752(3%) (Apple 製品 67%)	Mobile: 73,098(72%) Desktop:24,317(24%) Tablet:3,691(4%) (Apple 製品 6割超)
参照元(SNS)	Twitter:85.3% Facebook:9.7% youtube：2.7%	Twitter:86.5% youtube：7.9% Facebook:5.3%

◆ウェブサイト

昨年度と比較しても近い水準で推移。増加の要因の一つに、「PCOP」コンテンツのアクセス。アクセスが多い日は、個人ツイッターによる拡散、総合ニュースサイトのリンク掲載など。

<具体的な対策および相談窓口の提供事業>

コロナ禍における体制変更はあるものの、いじめ予防授業などはおおむね例年どおりの運営状況だっ

た。

■弁護士チーム

・「いじめ予防授業」「いじめ予防講演」を実施。情報提供・連携・アドバイスをを行った。

各クラス授業：豊島岡女子中学校、文教大学付属中学校、富士見中学校、星美学園、横浜市立鴨志田中学校、秋葉台中学校、田園調布雙葉（延べ20日、83クラス）

単発授業・講演：東京YMCA高等学院、明星中学校高等学校、小平市立小平第四中学校、公文国際学園中等部など

・いじめ重大事態の委員募集に関する窓口を開設した。不登校重大事態などで早期に対応できていない状況を勘案し、弁護士を推薦していくための取り組みを始めた。

・オンライン「いじめ予防授業」の募集する窓口を開設した。コロナ禍でオンライン依頼が増加したことにとともない、東京近郊だけでなく全国各地の学校で対応可能に。複数の地域から問い合わせ・依頼があった。

・そのほか、内部の勉強会を複数回実施した

<いじめ問題に対する正確な情報の発信と啓蒙活動事業>

コロナ禍の影響が継続しているが、以下の通り。

■講演等の実施

香蘭女学園教員研修、CL（チャイルドライン）こおりやま、CLふくしま、みえCL（2回）、荒川区教育委員会、育て上げネット、教育社会学会、北海道教組網走支部、ユネスコいじめ国際会議（ストックホルム）、沖縄高教組、福岡県私学学校協会、CLやまぐち、さいたまCL（2回）、愛知アドボケイト協会、つくば市、かわのてCL、（リモート実施が10回）

■マスコミ・報道関係との取り組み（カッコはテーマ）

【テレビ・ラジオ・新聞】 共同通信（校則）、北海道新聞（いじめ）、NHKワールド討論番組「グローバルアジェンダ」（世界のいじめ）、NHKEテレ「おとなりさんはなやんでる」（不登校）、フジテレビ「バイキングMORE」（校則）、NHKさいたまRadio（団体活動）、北海道新聞釧路報道（いじめ）、RKB福岡毎日放送「ラジオ・よなおし堂」（いじめ）、朝日新聞デジタル（地毛証明問題）、朝日新聞大阪社会部（いじめ対策）、朝日新聞大阪社会部（校則）、読売テレビ「す・またん！」（校則）、読売新聞北海道（校則）、毎日新聞社社会部（校則）、TBS「ニュース23」（校則）NHK福岡「ザ・ライブ」（校則）、TBSサンデージャポン（校則）、Radioフランス（校則）、北海道放送「今日ドキッ」（いじめ・旭川）、日本経済新聞（校則）、NHKおはよう日本（校則）、東京新聞（いじめ裁判）

【雑誌やネット媒体など】 ヤフーニュース個人（校則）、東洋経済ウェブ（いじめ）、La Gazette des femmes（カナダ）、VICEメディア（校則）、ダイヤモンドオンライン（いじめ・全4回）

【ウェブ・動画】 ネット対談番組、育て上げネット（不登校・YouTube）、「ぴあ」ウェブメディア（いじめ）、Radio dialogue（子どもの自殺）、「TikTokサイバーセキュリティ月間」TikTokLIVE（ネットハラスメント等）

【その他媒体】漫画アプリ・講談社「Palcy」（リンク掲載）、青森県養護教諭会（PCOP）、西東社「おしやれ&キレイ バイブル 366 デイズ」（リンクとコメント掲載）、「女の子のトリセツ3」（リンクとコメント掲載）、杉並区教育委員会（周知カードに相談先掲載）、アプリ「ぷらすあるは」（相談先掲載）、鈴木出版「自分を守るクエスト ①スクール編」（リンク掲載）、新星出版社「小学生から知っておきたいネットのルール」（情報掲載）、三郷市役所健康推進課（相談リーフレット情報掲載）、NPO あなたのいばしょ「いばしょマガジン」（PCOP 情報掲載）、町田市健康推進課「ゲートキーパー手帳」（相談先掲載）

■その他のインタビュー対応など

プロボノ関係、私立小学校、私立中学校、大学、中等教育学校など 8 グループ、匿名高校生（複数）など

■調査研究等：チャイルドラインのデータベース分析作業サポート（コロナ関連含む）

■そのほかの連携

TikTok（ネットセーフティ会議・情報提供・アドバイス）、マカイラ株式会社（情報提供）、リグルジャパン（寄付）、Instagram 社（冊子制作協力）、PoliPoli（政策提言サイトを通じた議員面会）、一般社団法人 PIT「いじめ構造改革プラットフォーム」（協力）、NPO 法人 3keys（動画コンテンツ監修）、NPO 法人プロテクトチルドレン（アドバイス等）

■情報発信：8月下旬「長期休み明けに関するリスク」に関連して、各所にメッセージを配信・広報実施

<今後の課題>

新型コロナウイルス感染症禍の年度が継続したが、いじめ予防授業や情報発信等は、だいぶ多く行ってきた。いじめ防止対策のさらなる議論の共有、不登校や自殺に関する情報発信が今後も課題となり、議論が行われる中で、私たちが蓄積してきた情報をどうひろくとどけるかが課題。情報発信や具体策の施策実行が重要な位置を占めていると認識し、今後の活動へと生かす作業をおこなっていききたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 1,443 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
情報発信を目的としたサイト運営事業	「ストップいじめ！ナビ」のウェブサイト運営など	2021年4月1日から2022年3月31日	インターネット上	1人	サイト閲覧者、教育関係者、子ども、保護者、学生等	10万人	45
具体的な対策および相談窓口の提供事業	学校での出張授業・講演や、教育関係者へ向けての研修などの実施	2021年4月1日から2022年3月31日	東京都、神奈川県などの学校	16人	学校の生徒・教職員、保護者等	約3650人	1180
いじめ問題に対する正確な情報の発信と啓蒙活動事業	いじめ防止のための情報収集と相談窓口等の情報提供、訪問活動	2021年4月1日から2022年3月31日	各都県および報道・情報発信団体の媒体と会場	4人	子どもの育成に関係する者など	延べ約3200万人	218

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし	なし				